

ごあいさつ



平素より農協事業全般につきまして、格別のご理解とご利用を賜りまして厚く御礼申しあげます。

この「ディスクロージャー誌」は、皆様が安心して当農協をご利用いただけますよう業務内容をまとめた情報開示誌です。是非ご一読いただき、当農協への関心とご理解を深めていただければ幸いです。

さて、農協を取り巻く情勢では、政府の農協改革集中推進期間が5月に期限を迎えましたが、自己改革の成果に対しては一定の評価がなされております。しかし、規制改革会議農林ワーキング・グループ会合では、金融情勢が厳しさを増す中であって多数の農協が信用事業を維持し、総合事業の継続を選択したことについて疑問を呈しているところです。動向を注視しながら、組合員・利用者の皆様にとってベストな信用事業のあり方や再編を検討しなければと考えております。

当農協の主力農産物のりんごは平年より5日ほど早い開花で生育も順調に推移していたところですが、りんご黒星病の多発によりまして良品りんごの生産量は大きく減産したものと推測しております。さらに、9月初旬には台風21号が最接近し、管内平均で3.8%の落果被害となりました。その後、10月には台風24号、25号が接近し、少なからず落果被害が発生しております。特に台風25号については、平成3年に甚大な被害をもたらした台風19号と類似した進路だったことから、大きな被害が心配されましたが最小限の被害にとどまったことは不幸中の幸いでありました。

このような状況から、りんごの入庫数量は292万9千箱と予約対比、前年入庫対比ともに100%を超えましたが計画数量を超えるには至りませんでした。特筆すべきは、平成30年1月に届出しました機能性表示食品第1弾の「プライムアップル！（ふじ）」に続き、第2弾として「プライムアップル！（王林）」を平成30年12月に届出させていただいたことです。今後はセット販売も含め付加価値販売の拡大に努め、出荷者の所得向上に繋げてまいりたいと考えております。

このような事業環境にあって、平成30年度決算は、りんご入庫数量の減少により生じた減収分を経費節減と他事業での利益確保により対応した結果、事業総利益が33億5千万円、当期剰余金は約3億6千万円と剰余金計画を大きく上回ることができました。

これもひとえに、組合員の皆様や地域の皆様のご理解とご利用の賜物であると重ねて御礼申しあげます。

結びに、組合員・利用者皆様の目線に立った事業運営の向上を図りつつ、皆様が親近感を感じ安心して利用できる「つがる弘前農協」をめざして、役職員一同総力を挙げて第4次中期経営計画最終年度の事業運営に取り組んでまいりますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげ、ごあいさつといたします。

つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長

工藤 文明

経営理念

地域農業を守り^{はぐく}み、地域と農業のかけはしとなり

地域社会のゆたかな^{あした}未来へ貢献します。

「^{ひら}拓き」「^{はぐく}み」地域の^{あした}未来へ…

経営方針

1. 「一人は万人のために万人は一人のために」の協同組合精神に徹し、地域農業を守り発展させるため、地域社会に信頼される農業協同組合を目指します。
2. 農業を通じた社会貢献により、地域に親しまれ愛される農業協同組合を目指します。
3. 地域と農業のよりよい「共生環境」を創造し、地域社会の豊かな未来へむけ地域に協調した事業運営を目指します。
4. 役職員が一体となった事業運動を展開し、組合員に還元できる経営を目指します。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況（平成30年度）

〔全般的概況〕

世界経済は、中国経済が減速の兆しを見せ始めている影響で不安定な動きが見られましたが、米国や新興アジアの経済伸び率が顕著に推移し、比較的良好な状態を維持しました。

日本経済においては、自然災害の影響により輸出や個人消費は一時的に押し下げられましたが、良好な雇用所得環境に支えられる形で、緩やかな消費増加を続けております。雇用では、2018年有効求人倍率が1.61倍と1973年以来45年ぶりの高水準となり完全失業率は2.4%と26年ぶりの低水準となりました。

一方農業情勢では、7月の西日本豪雨に始まり9月の北海道胆振東部地震、また本県においても台風21号の接近や、その後立て続けに発生した24号、25号により、樹上・落果被害が確認されました。さらに、りんごにおいては18年ぶりに注意報が発表された黒星病の大量発生、米・園芸作物においては6月の低温や日照不足、7月中旬の継続的な降雨など農作物への影響が多くみられた年となりました。

このような情勢の中、事業収支では、りんご入庫数量の減少に伴い収益の減少が見込まれたため、早期から経費節減等を図り事業管理費を圧縮したほか、他事業での利益増大に取り組んだ結果、当期剰余金は計画に対し約1億4千万円上回る3億6千万円を計上することができました。

〔自己改革の実践状況〕

平成30年度は、「JA自己改革実施計画」の2年目となり、最終年度へ繋げる重要な年度となりました。なかでも、「組合員の所得増大」では機能性表示食品として消費者庁へ受理された「プライムアップル！（ふじ）」の販売、「組織・経営力の発揮」では、支店体制の充実に向けた機構の変更や、購買・販売部門の強化に向けた人員配置、基盤となる地域農業の振興を図るため組合員加入促進の強化に努めてまいりました。

また、「JAの自己改革に関する組合員調査（アンケート）」の実施に合わせ、取り組み事例の紹介を盛り込んだ冊子「自己改革取り組み中！」を作成し、当農協の活動内容を広く周知いたしました。

今後も、目標達成に向けて役職員一丸となり組合員および地域へ貢献できる農協づくりに取り組んでまいりますので、さらなるご支援とご協力をお願い申し上げます。

事業の概況（平成30年度）

① 信用事業

【貯金】

主要作物であるりんごは、春からの黒星病、また台風被害等による良品化率の低下に伴い販売代金による貯金振込額は減少したものの、県下統一による年金定期「いきがい」は1年を通じて順調に推移しました。しかし、平成28年2月に発動したマイナス金利政策に伴い、金融業界全体で金利抑制が長期化しており、当JAでも夏および冬の貯金キャンペーンをはじめ、金利上乘せ幅を縮小せざるを得ず、計画の貯金量確保が難しい状況で推移しました。そのため、新たな取り組みとして、懸賞金付き定期貯金「運だめし」を発売し、他金融機関への流出防止に努めました。そのような状況の中でも、当JA独自商品である「第5回特産品付き定期貯金（さと味ちゃん）」は、商品を見直し費用削減を図りながらも前年以上の実績を確保し、当JAの特産品の消費宣伝にもなりました。

この結果、事業量では計画対比100.7%、前年対比103.3%の実績となりました。

【貸出金】

りんご黒星病、台風被害および天候不順による農作物の減収に伴い、農業経営支援策として農業災害資金を発動し、86,780千円（52件）の融資を行いました。

また、住宅ローンをはじめとする各種ローンの金利軽減を図るなど、組合員融資の充実に努めるとともに、住宅および農機具業者へ積極的な営業活動を行ったものの、他金融機関との金利競争が激しく、新規実行計画を達成できず、また地方公共団体向け融資の減少により、事業量では計画対比97.6%、前年対比95.1%の実績となりました。

② 共済事業

短期共済では、平成30年4月から実施された自動車共済の掛金率見直しにより、多くの契約において共済掛金が引き下がりました。これを受け、新規契約確保のため『自動車共済お見積りキャンペーン』を、継続契約に対しては、もしもの備えに保障の充実をさせる『自動車共済グレードアップキャンペーン』の2つの柱を中心にして事業を展開しましたが、前年度を下回る実績となりました。

一方、長期共済については、『建物更生共済（むてきプラス）』への切り替えが好調に推移したことに加え、生存保障分野においても、新規のお客様を中心にご加入していただいた結果、長期・短期を合算した推進総合目標では計画対比107.1%の実績となりました。

③ 購買事業

【生産資材】

予約キャンペーンの実施で利用者拡大に取り組むとともに、作業コスト軽減資材と低価格資材の取り扱いを行いました。農薬の防除費が増加している影響から、その他資材等の伸び悩みによって取扱高が減少しました。この結果、生産資材全体の事業量では、計画対比96.9%の実績となりました。

【生活資材】

食品・食材事業では、「安全・安心」をモットーとした取扱商品の提供に取り組んできました。

葬祭事業については、利用者ニーズに合わせた対応に努め、利用者拡大へ向けて取り組みましたが、消費の落ち込みなどから前年を下回る取扱高となりました。

この結果、生活資材全体の事業量では計画対比90.3%の実績となりました。

【車輛・燃料】

農機具事業では、スピードスプレーヤー・農薬散布用ヘリコプターといった高額商品の販売が順調に推移したため、計画対比110.1%でした。また、自動車事業については軽トラック等の需要が少なかった半面、フォークリフトの需要が多かったため計画対比113.3%でした。

燃料事業については、前年より供給価格が高めで推移したため、供給金額では計画対比103.0%でしたが、安値競争および価格高騰等の影響により供給数量では前年を下回る結果となりました。

事業の概況（平成30年度）

④ 販売事業

【りんご】

平成30年産りんごの最終在庫数は292万9千箱で、前年比101.9%と前年を上回ったものの、計画数量の323万箱には届きませんでした。

品質については、収穫期に入ってから相次ぐ台風や強風の影響により、キズ果等の下位等級品の比率が多い内容となりました。

販売については、早生種は競合産地の長野県産が前進出荷傾向となり、青森県産への切り替えが円滑に行われ概ね順調に販売されました。中生種以降については、台風の影響による下位等級品の発生比率が高まることが想定されていたため、市場・量販店等の取引先へ早めの情報発信をし、売り場の確保に努めました。また、これまで取り扱っていなかったトキの小玉果（50玉）を集荷し、海外輸出に取り組んだことでトキの輸出実績は前年比115.0%となりました。年内は贈答用の上位等級品と並行して下位等級品も積極的に企画提案を行い、年明け後も下位等級品を中心とした消費宣伝会を全国で開催し販売促進に努めました。

海外輸出については、旧正月以降も積極的に出荷をし、3月末実績では前年比107.4%となりました。青森県全体では出荷が遅れ気味の傾向でしたが、当農協では平成29年から稼働している河東地区りんご施設の新選果機の効果もあり、順調な出荷となりました。

【米】

平成30年産の津軽地方の作況指数は「100」の平年並みであったものの、6月中旬の低温と日照不足の影響により、生育が遅れたことに加えて出穂後の気温もやや低く、日照量も少なめに経過したため、収量が減少となりました。

この結果、当J Aの出荷申出数103,292.5俵に対し集荷数量は91,599俵となり、申出対比88.7%の実績となりました。また、特A米「青天の霹靂」は8,492俵の全量が品質基準値をクリアしました。

【やさい・特産果樹・花き・花木】

平成30年産は、3月の気温が高めに推移したことから、弘前市の消雪日は平年より11日早い3月21日となりました。4月から5月は天気が周期的に変わり、降水量は平年に比べかなり多くなりましたが、定植後の活着と生育は順調に推移しました。6月は寒暖の差が大きく、梅雨入り後の気温はかなり低めに推移し、果菜類で着色や生育遅れが見られました。また嶽きみでは、6月中旬から7月中旬の継続的な降雨により、過湿障害による発芽不良が見られ、収量は少なくなりました。梅雨明け以降は全国的に酷暑となり、各地で40度を超える気温を記録するなど、各産地ともやさいの出荷量が増えず、価格は高値基調のまま推移しました。最終的に出荷量は少なかったものの、単価高の影響もあり、販売金額は前年を上回る結果となりました。

特産果樹については、結実や果実肥大は順調に推移したものの、桃では、せん孔細菌病が多く見られ、洋なしでは9月の台風21号の接近により落果被害を受けました。

価格については、他県産が前倒しで出荷となり、全体量が少なかったことから単価は高値で推移しました。出荷量は、やさいが前年対比84.0%、特産果樹が前年対比87.7%、花き・花木が前年対比79.9%となり、園芸作物販売金額は前年対比114.6%、計画対比101.4%となりました。

⑤ 直販事業

平成30年産りんごの販売は上位等級品が高値で推移したため、DM、ネット販売で安定した販売ができました。

また下位等級品（規格外、加工）を中心に提携先J A等へ販売しましたが、安値であったことから、取扱量は前年比を上回りましたが、販売金額は前年実績を下回りました。平成30年産独自米の販売は県内学校給食会をはじめ生協、介護施設等年間を通して計画的に安定した販売をしました。新規取引先として県外J A、加工会社と合わせて2件増となりました。

直売所では、各店舗において「栽培履歴の記入の仕方」や「土壌改良による野菜作りに適した土作り」等の研修会を開き、安全・安心で魅力ある直売所づくりに取り組みました。

11・12月の2ヶ月間設置している「りんご直売コーナー」では、上位等級品が品薄のなか販売金額は前年を上回ることができました。また、「J Aつがる弘前合併15周年記念セール」を開催し集客に取り組んだ結果、かあさんの店とふじの里の2店舗で前年の売上額を上回りました。

事業の概況（平成30年度）

⑥ 指導事業

【営農指導】

りんごでは、「安全・安心なおいしいりんご」づくりのために、セミナーの開催による品質向上対策や、熟度調査と気象データを組み合わせた適期収穫指導に努めました。また、薬剤耐性が確認された黒星病対策として、効果の高い防除体系へ変更するとともに、発生予察の徹底による適期防除指導に努めました。

水稲では、セミナーの開催や個別指導巡回により適正な水管理および適期刈り取り指導を徹底し、品質向上を図りました。また、衛星画像を活用したきめ細かい指導の徹底により、青森県産ブランド米「青天の霹靂」は全量が出荷基準を満たし販売されました。

園芸作物では、多岐にわたる品目への対応として地区横断的なセミナーの開催や気象変動に即応した現地指導を実施しました。また、新たな生産拡大の取り組みとして、ピーマンの共選化やにんにくの作業受託事業等の実施により、重点品目に据えるピーマン、にんにく、ミニトマト、桃の新規作付者の増加に繋がりました。

農政関連では、地域営農ビジョンの実践に基づいた地域づくりに取り組むことに加え、平成30年度から始まった新たな生産調整に対応するため、集落営農組織を中心とした農地のフル活用と各種交付金の活用で所得の増大を図りました。

労働力不足対策では、各市町村広報誌や民間の情報誌に無料職業紹介事業について広く掲載し、求人者と求職者の突き合わせを図ったほか、モデル事業として援農ボランティアの受け入れを行いました。また外国人労働者を雇用し、新たな労働力の活用に道筋をつけました。

経営支援策として、農業簿記記帳代行サービスは、利用者が55名増えて271名となり、うち35名の方が白色申告から青色申告へ申告方法を変更しました。また、利用者との面談会を6月と12月に開催し、申告に向けた情報の共有を図りました。

【生活指導】

食農教育活動「農業塾」は昨年同様、管内7小学校と弘前市東部児童センターで実施し、うち3校は全学年で取り組みました。平成30年度もいろいろな野菜の植え付けから収穫、加工、調理まで行いました。また、中弘地区学校給食連絡協議会からの依頼により、学校給食栄養士を対象に「豆腐づくり講習会」を行いました。

健康管理活動の国保人間ドックについては、年齢制限（74歳まで）がありますが、40代・50代の受診者が増えていることもあり、受診率は横ばい状況です。また、受診率向上に向け、20代から何らかの健康診断を受診するように呼びかけをするとともに、受診可能な種類を見直しました。

【組織・広報活動】

広報誌「いぶき」では、営農、生活、子供たちへの食農教育活動、自己改革などについて掲載し、組合員の皆様へ広く情報の提供を行いました。一般市民向け広報誌「JApple-ジャップル-」は第2号、第3号を発行。より多くの方につがる弘前農協の魅力を伝えるため、創刊号より配布地域、配布部数を増やしました。また、インターネット交流サイト「Facebook」には部会や組織、支店活動などを投稿し、より迅速な情報の伝達に努めました。

家の光協会が発行しているこども向け雑誌「ちゃぐりん」を管内小学校全ての5年生へ贈呈し、本を通じて農業や食べ物、JAについて学んでもらいました。

農業後継者研修は、第5期生19名が2年間の研修を修了し地域農業を担う後継者育成に努めました。

青年部では弘前市などの協力で、部員の健康診断や健康に関するイベント、料理教室を開催するなど「健康プロジェクト」を積極的に行いました。さらに、今年度から広報委員会を立ち上げ、JAつがる弘前の「Facebook」に青年部の活動を積極的に投稿しました。

事業活動トピックス

日付	内容	日付	内容
H30.07.11	年金無料相談会（弘前西支店）	H30.07.28	まいどサマー新鮮組
H30.07.12	年金無料相談会（目屋支店）	H30.07.28	ふじの里感謝セール
H30.07.13	年金無料相談会（碓ヶ関支店）	H30.08.04	四季彩館感謝祭
H30.07.18	年金無料相談会（弘前中央支店）	H30.08.11	直売所4店舗「お盆セール」（～15日）
H30.07.23	年金無料相談会（大鰐支店）	H30.12.28	直売所4店舗「年末セール」（～30日）
H30.08.09	年金無料相談会（弘前北支店）	H31.01.16	年金無料相談会（和徳支店）
H30.08.22	年金無料相談会（弘前東支店）	H31.01.17	年金無料相談会（弘前南支店）
H30.08.23	年金無料相談会（弘前十腰内支店）	H31.01.18	年金無料相談会（薬師堂支店）
H30.08.24	年金無料相談会（岩木支店）	H31.01.23	年金無料相談会（弘前支店）
H30.07.24	年金無料相談会（藤崎支店）		

農業振興活動

日付	内容	日付	内容
H30.04.20	アスパラガス目揃会	H30.08.24	りんご（早生種）の山選果基準説明会
H30.05.01	ネマガリタケ目揃会	H30.09.05	プルーン目揃会
H30.06.05	特別栽培トマト部会巡視会並びに目揃会	H30.09.13	ぶどう部会巡視会および目揃会
H30.06.11	ピーマン部会目揃会およびセミナー	H30.09.14	ねぎ目揃会
H30.06.15	さくらんぼ目揃会	H30.11.15	ぶどう部会剪定講習会
H30.06.19	にんにくセミナー	H31.01.18	さくらんぼ部会剪定会
H30.06.29	きゅうり目揃会	H31.01.30	プルーン部会剪定会
H30.07.27	桃山選果基準説明会	H31.02.10	りんご振興協議会整枝剪定講習会
H30.08.09	嶽きみ部会現地検討会	H31.02.21	洋なし部会剪定会

地域貢献情報

- 農業体験「キッズあぐりスクール」の開催
- 小学校等を対象とした農業体験の実施
- 各地区、支店での夏祭りの開催
- 農業後継者育成研修会の実施
- 高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」による各種イベントの実施
- 「高齢者等地域見守り活動」の実施

リスク管理の状況

● リスク管理体制

1. リスク管理の方針

金融の自由化・国際化の進展やIT技術の発展に伴うシステム化や高度化、デリバティブ商品の多様化等により、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化・多様化してきております。また、金融ビッグバンの進展により金融の自由化が本格化し、リスクを最小化するだけでは収益が望めない状況となっております。

このような中で、組合員・利用者の皆様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、安心して当JAをご利用いただくためには、適切にリスクを管理し、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、当JAでは、発生率が高いと考えられる信用リスク、市場関連リスク、事務リスクを主として、管理体制の強化に努めております。

① 信用リスク管理

貸出金や利息などの債権が回収不能となり被る損失である信用リスクは、貸出資産の健全性を維持するため専門部署であるリスク審査課を設置して審査体制の強化に努めております。

② 市場リスク管理

資産（貸出金・有価証券）・負債（貯金）双方の金利変動に伴い被る損失である金利リスクは、余裕金運用会議（ALM委員会）において、運用、調達にかかるリスク管理に取り組み、健全な資産・負債のバランス向上に努めております。

③ 事務リスク管理

事務上のミスや不正により被る損失である事務リスクは、内部牽制組織として監査部門を設置しており支店での事務指導や定期的な監査を実施しております。

また、事務の見直しや規程整備などを通してリスクの管理・強化に努めております。

④ システムリスク管理

当JAにおける基幹業務勘定系システムは、経済・管理系システムを県中央会、信用システムを県農協電算センター、共済システムを全共連へ委託し運営しております。従いまして、これらに係るシステムのダウン又は誤作動等により被るリスクについては、委託先の指示に基づいた対策により対応しております。

2. 審査体制

融資の取扱いについては、各支店窓口での受付から最終決定者まで稟議手続により判断する体制を採っております。事前審査を十分に行うとともに担保の徴求、保全、回収については、常に本店と支店が連携をはかりながら問題債権の早期解消等について、対策を講じております。

また、リスク審査課では、審査体制の強化と窓口の審査能力向上に努めております。

3. ALM管理体制

資金調達面と運用面を総合的に管理するため、余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的で開催し、金融情勢、金利、経済環境や資金動向の予測をもとに金利変動リスク等を回避するためのALM手法の充実とリスクヘッジ手法の活用により、財務の健全性維持と安定的収益確保に努めております。

● 法令遵守体制

1. コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

◇ コンプライアンス運営態勢 ◇

当JAのコンプライアンス運営態勢は、統括部署を管理部内に置き、コンプライアンス・プログラムの実践、事故発生への対応・未然防止策の検討など、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括しております。また、コンプライアンス管理者を事業部長および地区部長・室長とし、コンプライアンスの遵守を念頭においた業務遂行とその遵守状況をチェックし、統括管理しております。

さらに、各部署および支店の管理・監督職をコンプライアンス担当者として位置づけ、日常業務における法令等遵守状況のチェック、コンプライアンスに関する職員からの相談等の対応などを通じ、第一線においてコンプライアンスの推進も含め徹底に努めております。

リスク管理の状況

● 金融ADR制度への対応

1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの信用事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または
信用部金融課(電話：0172-28-1121) 午前9時～午後4時(金融機関の休業日を除く)
共済事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または
共済部共済課(電話：0172-28-1120) 午前8時30分～午後4時30分(土日祝日を除く)

2. 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

①信用事業

- ・東京弁護士会紛争解決センター(電話：03-3581-0031) 午前9時30分～午後3時(土日祝日を除く)
- ・第一東京弁護士会仲裁センター(電話：03-3595-8588) 午前10時～午後4時(土日祝日を除く)
- ・第二東京弁護士会仲裁センター(電話：03-3581-2249) 午前9時30分～午後5時(土日祝日を除く)
- ・仙台弁護士会 紛争解決支援センター

1. の相談窓口または(一社)JAバンク相談所(電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

②共済事業

- ・(一社)日本共済協会 共済相談所
(電話：03-5368-5757, <https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>)
- ・(一財)自賠償保険・共済紛争処理機構(<http://www.jibai-adr.or.jp/>)
- ・(公財)日弁連交通事故相談センター (<http://www.n-tacc.or.jp/>)
- ・(公財)交通事故紛争処理センター (<http://www.jcstad.or.jp/>)
- ・日本弁護士連合会 弁護士保険ADR(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

1. の相談窓口またはJA共済相談受付センター(電話：0120-536-093)にお申し出ください。

● 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

● 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年3月末における自己資本比率は、12.13%となりました。

● 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	つがる弘前農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に 参入した額	4,658百万円(前年度4,733百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実にも努めています。

主な事業の内容

● 主な事業の内容

(信用事業)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務 ◇

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預 入 期 間
普通貯金	いつでも、お預入れ・お引き出しが自由な商品です。また、各種公共料金等の自動支払、給与・年金のお受取り口座としての機能を備えると、毎日の暮らしの「お財布がわり」としてご利用いただけます。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしなが、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高に応じた金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の全ての機能を備えているのに加え、定期貯金をセットすることで、定期貯金合計額の90%（最高500万円）まで自由融資も可能となりご利用になれます。	出し入れ自由
定期積金	毎月または2ヵ月毎に一定額を積み立てすることにより、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6ヵ月以上60ヵ月以下・120ヵ月
期日指定定期貯金	便利さを備えた定期貯金です。期間は1年間据え置き後最長3年で、1年ごとの複利計算となります。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金	ボーナスや分散されている貯金などをまとめてお預け入れするのに便利な商品です。お預けいただく金額および期間に応じてよりおトクな金利となります。3年以上お預けの個人の場合、複利型がご利用できます。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。
大口定期貯金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期貯金です。法人および団体でのご利用はこちらでお預かりいたします。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期まで変わりませんので安心です。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。

主な事業の内容

◇ 貸出業務 ◇

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、個人向けローンも取り扱っております。

【主な貸出金商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	原則 10年以内
農機ハウスローン	農機具のご購入、修理費用など、および他金融機関の農機具ローンのお借換え、パイプハウス等資材、建設費用などにご利用いただけます。	1,800万円以内	1年以上 10年以内
農業近代化資金	設備資金から運転資金まで様々な資金使途に利用できる長期・低金利の制度資金です。	個人：1,800万円以内 法人・集落営農組織等： 2億円以内	原則 15年以内
制度融資	農業経営改善促進資金など、各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫や就農資金）の各種資金をお取り扱いしております。		

【主な貸出金商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）・新築・増改築・中古住宅の購入および既にお借入の住宅資金の借換えなどにご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上 35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等、およびその他住宅に付帯する施設などの住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	10万円以上 1,500万円以内	1年以上 20年以内
フリーローン	使いみちはご自由です。 ただし、負債整理資金などは除きます。	1万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 10年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入（中古を含む。）点検・修理・車検、購入に付帯する諸費用、共済掛金に必要な資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費および下宿代など教育に関する資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	最長 16年10ヵ月の 範囲内
カードローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	極度額 500万円以内 (10万円単位)	原則として、 審査のうえ 自動更新

主な事業の内容

◇ 為替業務 ◇

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国どこの金融機関でも振込や送金、手形・小切手等の取立が安全で確かかつ迅速にできます。

◇ その他の業務およびサービス ◇

当 J A では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取・支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、多くの金融機関でご利用いただけるキャッシュサービスなどいろいろ取り揃えております。

さらに J A カード会員になりますと、カードショッピング・キャッシングなど多機能にわたってのサービスをご利用いただけます。

【各種サービスの内容】

種 類	サービス内容や特徴
内国為替サービス	全国どこの金融機関でも、お振込、ご送金、お取立を行っております。
J A キャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金 ・ 銀行 ・ 信用金庫 ・ 信用組合 ・ 労働金庫 ・ ゆうちょ銀行 ・ セブン銀行 ・ コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット） A T M（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金 ・ ゆうちょ銀行 ・ セブン銀行、コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）では現金のお預入れもご利用いただけます。さらに県内 J A の A T M ではお引出し、お預入れとも通帳によるお取扱が可能となっております。
給与振込サービス	給与・ボーナスがおお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金は必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出向く手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・水道料・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス（J A カード）	J A カードはライフシーンに合わせて選べ、I C チップを搭載したより安全なクレジットカードです。V I S A ・ N I C O S ・ M a s t e r マークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインや暗証番号ひとつでご利用いただけます。24時間年中無休のロードアシスタンスサービス付カードや E T C カードもお取扱しています。J A ならではの特典や各種サービスを満載しており、三菱 U F J ニコス(株)との提携により三菱 U F J ニコス(株)の提供する各種サービスも受けられます。
口座振替サービス	収納企業(委託者)に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
A T M 振込サービス	A T M を使用して全国どこの金融機関でも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。
A T M 振込予約サービス	平日 3 時以降、土・日曜日・祭日に A T M を利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
A T M 定期預入サービス	A T M を利用して総合口座定期貯金は 1 件目から、通帳式定期貯金および積立式定期貯金は 2 件目からの預入ができるサービスです。
J A ネットバンクサービス	全国どこからでもインターネットに接続可能なパソコン・携帯電話等を使い曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。

主な事業の内容

◎ATM利用手数料

【当JAのキャッシュカードまたは通帳をご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日・年末
		8:00～ 8:45	8:46～ 18:00	18:01～ 21:00	8:00～ 9:00	9:01～ 14:00	14:01～ 21:00	8:00～ 21:00
JA(県内・県外)、信連ATM	入出金	無料			無料			無料
その他金融機関の提携ATM	JFマリンバンク	無料			無料			無料
	青森銀行	無料		108円	108円			108円
	三菱東京UFJ銀行	108円	無料	108円	108円			108円
	ゆうちょ銀行	108円			108円			108円
	セブン銀行	108円	無料	108円	108円	無料	108円	108円
	イーネット・ローソンATM	108円	無料	108円	108円	無料	108円	108円
	上記以外の提携金融機関	108円		216円	216円			216円
キャッシング提携会社	キャッシング	無料		108円	108円			108円

※ 青森銀行は、「あすなろネット」表示のATMが対象となります。

※ ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット・ローソンATMは、当JAのキャッシュカードにより、それぞれのATMで取引した場合に申し受ける手数料です。

※ セブン銀行発行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。

※ キャッシング提携会社のうち、ご利用いただけるカードは、三井住友、JCB、UC、三菱UFJニコスのカードです。

注1. 上記金額には消費税を含みます。

注2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注3. 1月3日と5月4日は終日お取扱いできません。(JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱いできません。)

注4. 稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJAバンクのキャッシュカードによるお取扱いできない場合およびご利用の金融機関により手数料が異なる場合があります。詳しくはお近くのJAまたはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

注5. イーネットATMはファミリーマート・スリーエフ・ポプラ等のコンビニエンスストアに設置されています。

注6. ローソンに設置されているローソンATM以外のATMはサービス内容が異なる場合があります。詳しくはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

注7. コンビニエンスストア等の一部の店舗において、ATMが設置されていない場合、金融機関が直接ATMを設置している場合、他ATM運営会社のATMが設置されている場合があります。「イーネットATMマーク」「ローソンATMマーク」をご確認のうえ、ご利用ください。

【その他金融機関のキャッシュカードで、当JAのATMをご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日	年末
		8:00～ 8:45	8:46～ 18:00	18:01～ 21:00	8:00～ 9:00	9:01～ 14:00	14:01～ 21:00	8:00～ 21:00	8:00～ 21:00
JA(県内・県外)、 信連キャッシュカード	入出金	無料			無料			無料	無料
その他金融機関の キャッシュカード	JFマリンバンク	無料			無料			無料	無料
	青森銀行	無料		108円	108円			108円	108円
	三菱東京UFJ銀行	108円	無料	108円	108円			108円	108円
	ゆうちょ銀行	216円	108円	216円	216円	108円	216円	216円	曜日より変動
	上記以外の提携金融機関	108円		216円	216円			216円	216円
	キャッシング提携会社	キャッシング	無料		108円	108円			108円

注1. 上記金額には消費税を含みます。

注2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注3. 1月3日と5月4日は終日お取扱いできません。(JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱いできません。)

注4. セブン銀行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。

注5. 稼働時間はATMにより異なります。詳しくはJA窓口またはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

主な事業の内容

◇ 信用手数料一覧 ◇

【振込手数料（1件当り）】

お取扱区分		振込金額	手数料		
			窓口	A T M	ネット バンキング
当 J A 本支店あて		3万円未満	無料		
		3万円以上			
県内 J A あて	電信扱い	3万円未満	324円	108円	108円
		3万円以上	540円	324円	216円
	文書扱い	3万円未満	324円	—	—
		3万円以上	540円	—	—
系統県外 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	432円	108円	108円
		3万円以上	648円	324円	216円
	文書扱い	3万円未満	648円	—	—
		3万円以上	864円	—	—
その他 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	648円	432円	324円
		3万円以上	864円	648円	540円
	文書扱い	3万円未満	648円	—	—
		3万円以上	864円	—	—

【送金手数料（1件当り）】

お取扱区分	手数料
当 J A 本支店あて	無 料
当 J A 以外の金融機関あて	648円

【両替手数料】

お取扱区分	手数料
1枚 ～ 50枚	無 料
51枚 ～ 100枚	216円
101枚 ～ 500枚	432円
501枚 ～ 1,000枚	540円
1,001枚 ～ 2,000枚	756円
2,001枚 ～ 3,000枚	1,080円
3,001枚 ～ 4,000枚	1,404円
4,001枚 ～ 5,000枚	1,728円
5,001枚 ～ 6,000枚	2,160円
以降、1000枚毎に540円追加	

【入出金手数料】

お取扱区分	手数料
1枚 ～ 300枚	無 料
301枚 ～ 500枚	216円
501枚 ～ 1,000枚	324円
1,001枚 ～ 2,000枚	648円
2,001枚 ～ 3,000枚	972円
以降、1000枚毎に324円追加	

【代金取立手数料（1件当り）】

お取扱区分		手数料
県内 J A あて	普通扱い	432円
	至急扱い	
系統県外 金融機関あて	普通扱い	648円
	至急扱い	864円
その他 金融機関あて	普通扱い	648円
	至急扱い	864円

【その他諸手数料（1件当り）】

お取扱区分	手数料
送金・振込組戻料	648円
不渡手形返却料	
取立手形組戻料	

【発行手数料】

お取扱区分	手数料
J A カード（一体型）（1枚）	648円
通帳（1冊）	1,080円
証書、契約の証（1通）	
I C キャッシュカード（1枚）	
キャッシュカード（1枚）	432円
残高証明書等の各種証明書（1通）	

主な事業の内容

(共済事業)

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・財産を守る「ひと・いえ・くるま」の各種共済による生活総合保障を展開しています。

【主な共済商品の内容】

種 類	共済期間	サービス内容や特徴
終身共済	一生涯	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計ができる確かな生涯保障プランです。
医療共済	一生涯 一定期間	病気やケガによる入院・手術を一定期間または一生涯にわたって手厚く保障します。特約でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一保障を確保することもできます。
がん共済	一生涯	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
介護共済	一生涯	公的介護保険制度と連動して幅広い要介護状態（要介護2～5）等、介護の不安に一生涯備えられる保障です。
生活障害共済	50歳～80歳満了	身体障害者手帳制度（公的制度）に連動したわかりやすい保障で、病気やケガにより身体の障害が残るときに不足する生活費や治療費に継続的に備えるための共済です。
年金共済	一生涯 一定期間	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証利率が設定されているので安心です。
養老生命共済	年満期 5～30年 歳満期 50～88歳	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。
子ども共済	0～22歳	お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取りになれるプランもあります。
建物更生共済	5～30年	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自動車共済		相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
自賠責共済		法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。
傷害共済		日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。

(指導事業)

おいしく安全性の高い農産物（りんご・お米・やさいなど）を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けております。また、皆様の暮らしと健康を守るため、各種健康診断や、高齢者福祉活動を行っています。

(購買事業)

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。また、農機具・自動車の販売、給油スタンドも行っています。

(販売事業)

出荷者の皆様が栽培した農産物（りんご・お米・やさいなど）や、畜産物の集荷・販売を行っています。

(直販・利用事業)

会員の皆様が栽培したやさい・果実を、4店舗の直売所にて販売しています。また、育苗施設では優良・均質なやさい苗を供給しています。

主な事業の内容

● 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金については、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み ◇

JAバンクとは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。

組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能 ◇

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。

再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇ 「一体的な事業運営」の実施 ◇

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度 ◇

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。